第19回阿武隈川水系河川整備委員会　議事概要

日時：令和7年9月16日（火）　14:00～15:45

場所:コラッセふくしま（４Ｆ　多目的ホールＡ）

○委員からの質問・意見

●事務局からの回答

議事（１）：阿武隈川水系河川整備計画の変更について

○　資料-1に記載された意見と回答は、どのような形でホームページに掲載されるのか。

●　河川整備委員会関連のホームページ（仙台・福島河川国道事務所）に資料-1を含めた会議資料を掲載予定である。

○　資料が多い中で、意見提出者が自分の意見とそれに対する回答を容易に見つけられるような工夫を行っていただきたい。

●　資料は項目ごとに整理されているため、ホームページに掲載する際には誘導表示などを工夫する。

○　意見箱やホームページ経由での意見提出が活発で、約200件弱の意見が寄せられ、過去の経験と比較しても非常に多く、事務局の短期間での対応に敬意を表したい。

豪雨の頻発により、地域住民の治水への関心が高まっていると感じており、河川整備はより重要になってくるのではないか。

意見の多くが「内水対策」や「流域治水」に関するもので、令和2年度に流域治水へ方針転換を図ったことは時期的にも良かったと感じている。阿武隈川本川と県が管理する支川の治水安全度の違いが治水政策上の課題であり、国が主導して整備を進めるべきとの意見が多く寄せられていることから、今後も全体を見ていただきたい。

大河川と中小河川の整備計画が一体的に見られる図面がこれまで存在しなかったため、今後は段階的に改善して住民に分かりやすいように進めてもらいたい。

○　河川整備計画変更において、洪水の想定規模が拡大された点が最も重要であり、パブリックコメントでもこの点に関する意見が多く寄せられている。「30分の1規模の降雨」や「整備計画における想定の洪水」などの概念が、住民に正しく理解されていないと思っている。降雨や流量の対応関係を図や数直線などに整理し、住民が一目で理解できるような資料を作成することで、理解促進につながると思うので、改善をお願いしたい。

●　河川整備計画に関する目標や内容を、住民にも理解しやすい形で示すための説明資料の作成を検討してまいりたい。

○　洪水の激甚化により流域住民の関心が高まっており、多くの意見が寄せられている。寄せられた意見に対して丁寧に回答することが重要である。

国・県・市町村だけでなく、地域住民とも協働し、理解を深める努力が不可欠であり、洪水の激甚化が進む中、地域住民との協働と理解促進はますます重要になる。提案された議案はよく整理されているという感想である。

○　治水に比べて環境に関するパブリックコメントが少なかった。原案に水質や重要種・外来種への配慮が十分に盛り込まれていたため、意見が少なかった可能性があると感じている。

回答および変更原案については、現状で問題ないと思うが、震災以降、漁業協同組合の組合員数が激減し、魚類の生態を通じた環境監視力が弱まっている。今後は行政機関が環境保全の役割を意識していく必要があると思っている。

○　河川整備の内容が近年大きく変化しており、陸地化した河道の掘削や遊水地整備などは、生物多様性の保全との親和性が高く、環境分野における問題が生じにくくなっている。

今回の整備計画が適切に進められれば、阿武隈川の生物多様性はより改善され

ると思っている。

議事（２）：事業評価について

○　前回に比べて費用便益比が大きくなっているが、その原因について、浸水面積の割合とか、例えば重要な都市域の洪水が減ったとか、何か特徴的な傾向があれば教えてほしい。

●　令和4年度の基本方針変更により、計画高水流量が10,000㎥/sを超え、特に阿武隈川の白石川合流点下流（宮城県側）で浸水リスクが高まっている。この区間の整備により便益が大きく現れているという特徴がある。

○　今回の費用便益比（B/C）が大幅に向上した理由について、前回評価時点での残事業のB/Cはどの程度か。

●　前回（令和5年度）評価時点のB/Cは「2.2」であることは把握しているが、残事業便益は現在数値としては手元にない状況である。

○　新規メニューが効率的なのか、あるいは外力の想定というのが非常に大きいので、結果的にそれによって、残事業的なものの費用対効果も上がっているのか。

●　外力が大きくなったというところがB/C向上の大きな要因となっている。

○　今後、河川災害の激甚化により被害額が増加することが予想され、河川事業の費用便益比（B/C）はさらに増えることが予想される。

限られた予算の中で、河川事業への重点的な投資が必要だと思う。道路事業などではB/Cが1を超える程度の事業に数百億円が投入されている一方、河川事業は総便益が2兆円近くにもかかわらず、事業費は2,000億円程度で済む。河川事業の重要性に見合った人員の確保・強化が必要ではないか。

○　道路事業はガソリン税などの特定財源があり、住民からの要望も多いため、これまで多くの予算が投入されてきた。一方、河川事業は大規模災害が発生しない限り、関心が集まりにくく、予算も限定的だった。

最近の頻繁な豪雨や災害の激甚化により、河川整備への住民の関心が高まっており、パブリックコメントにもその傾向が反映されている。

河川事業に対して、関心の高まりに見合った予算の確保が必要であり、国とし

て強く打ち出してもらえればありがたい。

● 本日審議いただいた結果を受け、阿武隈川直轄河川改修事業の再評価について、「事業の継続は妥当と判断する」ということで、後日開催される東北地方整備局事業評価監視委員会に報告させていただく。

○ 異議なし